

全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

「生活保障の再構築 ～自ら選択する福祉社会～」

第4回 2018年10月18日

「ホームレス支援の取り組み実践」

NPO 法人自立支援センターふるさとの会 常務理事 滝脇 憲氏

■ふるさとの会の設立と地域生活支援事業

ふるさとの会は、台東区と荒川区にまたがった山谷地区を中心に活動しています。ここは、東日本最大の日雇い労働者の街と言われ、簡易宿泊所が並ぶ「ドヤ街」とも言われています。

ふるさとの会が活動を始めたのは1990年。かつて日本の高度成長を支えた労働者は、高齢化とともに、産業構造の変化で仕事を失い、簡易宿泊所で宿代を払えずホームレスになる人が増えていきました。そんな中、私たちは応急援護として炊き出しや相談活動、生活保護受給のためのサポートといった活動をしていましたが、故郷から遠く離れ、孤独を抱えながら帰る場所もない彼らは、なかなか路上生活から抜け出すことができません。「それなら地域に居場所をつくり、山谷を第二の故郷にしよう」と考えたのが始まりです。

マンションの一部屋を借り、つくったのが「共同リビング（居間）」でした。簡易宿泊所に暮らしながらも皆で集まって食事をしたり、しばらく顔を見せない人がいればこちらから出向いて声掛けをしていました。ところが、しばらくすると問題が見えてきました。風呂やトイレ、バリアフリーなど住宅設備が十分とは言えないドヤ街は、そもそも高齢者や障害・病気を抱える人が暮らすには厳しい環境だったのです。

そこで開設したのが、市民債による「ケア付き宿泊所」でした。24時間スタッフが常駐し、病院に付き添ったり、相談に乗ったりして生活の基盤をつくるための施設です。しかし、これも間もなく限界を迎えました。認知症患者や要介護者など長期に留まる人が増え、新しい人を受け入れられなくなったのです。

「それならば」と、次につくったのが、要介護対応型の宿泊所でした。そこで始めたのが、山谷の人が山谷の人を介護する「山々介護」というプロジェクトです。地域の介護事業者から山谷地区へのヘルパーの派遣を断られたことをきっかけに、周囲にいたホームレスの人に声をかけ、ヘルパーの資格を取ってもらい、要介護者の介護に携わってもらったのです。ホームレスとして支援を受けている人が、支援をする側にもなる。身寄りのない重度の介護者が、地域で暮らすことによって仕事が生まれたのです。ここから、「“ホームレス支援”とは、言い換えれば“地域活性化”ではないか。産業をつくるということではないか」と考えるようになりました。

■“つながり”を重視した生活支援

ふるさとの会の仕事は「生活支援」です。人の生活は、人とのつながりで成り立っています。「孤立」とは、そのつながりが切れている状態であり、切れてしまったつながりをつくり直し、「“支え合い”を支えるのが“生活支援”」という考えです。

さらに、「機能障害を生活障害にしない」ことが重要です。例えば、認知症という機能障害によって引き起こす問題行動が、住む場所を失ってしまったり、周囲からの支援が受けられなくなってしまふといった生活障害につながってしまいます。それを防ぐために、ふるさとの会では、お互いが支え合う「生活の互助づくり」や、問題行動を起こす利用者が、なぜそういうことをするのかを職員だけでなく周囲の利用者と一緒に考える「トラブルミーティング」などを行っています。

人とのつながりづくりは、ふるさとの会だけではできません。医師や看護師、ケアマネジャーやヘルパーと一緒にあって、利用者に合ったサービスをコーディネートし、そうした取り組みを地域の人たちに知ってもらい、地域とつながっていくことが大切です。そのためにも私たちが、住まいや生活支援という生活困窮者を支えるための社会資源をつくり、地域包括ケアシステムにはめ込んでいく。そうすることで、地域の互助とつながったり、あるいは排除されそうな人がいるときに、私たちの支援にたどり着くことができるのです。

■「ケア付き就労」で自立を支援

ふるさとの会は現在、従業員数 294 名、33 カ所の事業所で、1,065 人を支援しています。

「認知症になっても がんになっても 障害があっても 家族やお金がなくても 地域で孤立せず 最期まで暮らせるように」を事業目的に掲げるように、私たちが行っているのは「住まい」「生活支援」「仲間づくり」「在宅看取り」の4つの取り組みです。

「山々介護」を機に研修プログラムをつくり、これまで 268 名の雇用を創出。うち 102 名が利用者でもあり、同時に支援するスタッフでもある「ケア付き就労」として、生活支援の仕事と一緒にしています。こうしたスタッフもほとんどが高齢者であったり、障害を抱えていたりしますが、様々な働き方で、常勤に近い人もいます。

かつては、働けるようにすることが自立支援だと考えられていましたが、「助けを借りながらも日常生活をその人らしく暮らせるようにすること」「つながりを大切にした生活を支えること」も、自立支援であると言われるようになってきました。

■(例)ふるさとの社会的不動産事業

ふるさとの会には、社会的不動産事業を運営する関連会社もあります。地域のアパートの大家さんも高齢化する中、賃貸借保証事業や不動産賃貸管理・サブリース事業を通じて、大家さんの困りごとに寄り添い、トラブル対応やアパートの管理を担っています。例えば、空き家を改装した、生活保護の住宅費でも暮らせる支援付きアパートや、「地域の人々の居場所づくり」と「アパート管理」を組み合わせた地域サロンの運営のお手伝いにも取り組んでいます。

昔の「大家と言えば親も同然、店子と言えば子も同然」というような、つながりのある住まいを通じて、大家さんとそこで暮らす人が WINWIN の関係をつくれるような取り組みをしています。

もし「現場を見てみたい」「ボランティアやアルバイトをしてみたい」「将来的に仕事をしてみたい」という関心がありましたら、事業者説明会や見学会に参加してください。福祉のことを何も知らなくても大丈夫です。職員を育てるための研修・育成にも取り組んでいますので、興味があればぜひ門をたたいてください。

<文責：全労済協会調査研究部>